

議案第 47 号

令和元年度
藤井寺市水道事業会計補正予算
(第 1 号)

大阪府藤井寺市

令和元年度藤井寺市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和元年度藤井寺市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
（4） 主要な建設改良事業	1,640,471 千円	△ 225,283 千円	1,415,188 千円
水道施設整備事業	645,080 千円	0 千円	645,080 千円
配水管整備事業	510,429 千円	△ 225,586 千円	284,843 千円
配水施設改良事業	484,962 千円	303 千円	485,265 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,453,973 千円	658 千円	1,454,631 千円
第1項 営業収益	1,218,270 千円	0 千円	1,218,270 千円
第2項 営業外収益	235,703 千円	658 千円	236,361 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,406,539 千円	82,322 千円	1,488,861 千円
第1項 営業費用	1,269,026 千円	82,284 千円	1,351,310 千円
第2項 営業外費用	136,513 千円	38 千円	136,551 千円
第3項 予備費	1,000 千円	0 千円	1,000 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中に定めた資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「635,231千円」を「539,948千円」に、過年度分損益勘定留保資金「541,270千円」を「465,189千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「93,961千円」を「74,759千円」にそれぞれ改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	1,182,831 千円	△ 130,000 千円	1,052,831 千円
第1項 企業債	750,000 千円	△ 130,000 千円	620,000 千円
第2項 工事負担金	389,898 千円	0 千円	389,898 千円
第3項 国（府）交付金	11,232 千円	0 千円	11,232 千円
第4項 他会計出資金	31,700 千円	0 千円	31,700 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円	0 千円	1 千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,818,062 千円	△ 225,283 千円	1,592,779 千円
第1項 建設改良費	1,644,366 千円	△ 225,283 千円	1,419,083 千円
第2項 企業債償還金	173,196 千円	0 千円	173,196 千円
第3項 予備費	500 千円	0 千円	500 千円

第5条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額を、次のとおり補正する。

款	項	事業名	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業	平成 28 年度	41,384 千円
			平成 29 年度	337,672 千円
			平成 30 年度	176,750 千円
			令和 元 年度	645,080 千円
			令和 2 年度	436,321 千円
		総 額		1,637,207 千円

款	項	事業名	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第七次 配水管整備事業	平成 30 年度	46,358 千円
			令和 元 年度	284,843 千円
			令和 2 年度	630,385 千円
			令和 3 年度	431,178 千円
			令和 4 年度	291,539 千円
		総 額		1,684,303 千円

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	120,000千円	証券借入 又は 証券発行	6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	203,493千円	△22,907千円	180,586千円

第8条 予算第11条として、債務負担行為を追加する。債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道修繕業務	令和元年度から令和2年度まで	38,000千円
量水器取替及び一時撤去業務	令和元年度から令和2年度まで	6,214千円

令和元年11月29日提出

藤井寺市長 岡田 一 樹

令和元年度藤井寺市水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業 収 益			1,453,973	658	1,454,631
	1. 営業収益		1,218,270	0	1,218,270
		1. 給 水 収 益	1,171,589	0	1,171,589
		2. 受託工事収益	5,031	0	5,031
		3. その他営業収益	41,650	0	41,650
	2. 営業外収益		235,703	658	236,361
		1. 受取利息及び配当金	1	0	1
		2. 受託工事収益	72,859	0	72,859
		3. 他会計補助金	1,140	0	1,140
		4. 長期前受金戻入	123,455	0	123,455
		5. 引当金戻入益	3	0	3
		6. 雑 収 益	38,245	658	38,903

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業 費 用			1,406,539	82,322	1,488,861
	1. 営業費用		1,269,026	82,284	1,351,310
		1. 原水及び浄水費	567,772	△ 6,325	561,447
		2. 配水及び給水費	105,790	△ 5,668	100,122
		3. 受託工事費	16,499	838	17,337
		4. 業 務 費	103,518	459	103,977
		5. 総 係 費	83,016	△ 7,020	75,996
		6. 減価償却費	342,279	0	342,279
		7. 資産減耗費	50,150	100,000	150,150
		8. その他営業費用	2	0	2
	2. 営業外費用		136,513	38	136,551
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	46,294	0	46,294
		2. 受託工事費	61,791	0	61,791
		3. 消費税及び地方消費税	27,000	38	27,038
		4. 雑 支 出	1,428	0	1,428
	3. 予 備 費		1,000	0	1,000
		1. 予 備 費	1,000	0	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資 本 的 収 入			1,182,831	△ 130,000	1,052,831
	1. 企 業 債		750,000	△ 130,000	620,000
		1. 企 業 債	750,000	△ 130,000	620,000
	2. 工事負担金		389,898	0	389,898
		1. 工 事 負 担 金	389,898	0	389,898
	3. 国 (府) 交 付 金		11,232	0	11,232
		1. 国 (府) 交 付 金	11,232	0	11,232
	4. 他 会 計 出 資 金		31,700	0	31,700
		1. 他 会 計 出 資 金	31,700	0	31,700
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	0	1
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資 本 的 支 出			1,818,062	△ 225,283	1,592,779
	1. 建設改良費		1,644,366	△ 225,283	1,419,083
		1. 水道施設整備費	645,080	0	645,080
		2. 配水管整備費	510,429	△ 225,586	284,843
		3. 施設改良費	484,962	303	485,265
		4. 営業設備費	3,895	0	3,895
	2. 企 業 債 償 還 金		173,196	0	173,196
		1. 企 業 債 償 還 金	173,196	0	173,196
	3. 予 備 費		500	0	500
		1. 予 備 費	500	0	500

令和元年度藤井寺市水道事業会計給与費明細書（補正第1号）

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	5	(6) 12	475	68,147	0	56,063	124,685	23,130	147,815
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	14,881	0	12,638	27,519	5,252	32,771
	合 計	5	(6) 16	475	83,028	0	68,701	152,204	28,382	180,586
補 正 前	損益勘定支弁職員	5	(6) 15	475	75,864	0	63,409	139,748	25,783	165,531
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	17,741	0	14,119	31,860	6,102	37,962
	合 計	5	(6) 20	475	93,605	0	77,528	171,608	31,885	203,493
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 3	0	△ 7,717	0	△ 7,346	△ 15,063	△ 2,653	△ 17,716
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 2,860	0	△ 1,481	△ 4,341	△ 850	△ 5,191
	合 計	0	(0) △ 4	0	△ 10,577	0	△ 8,827	△ 19,404	△ 3,503	△ 22,907

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後	5,589	3,444	6,906	0	378	2,242	21,424	15,391	4,498	7,169	1,310	350
	補正前	6,230	3,720	6,435	0	648	2,829	24,161	16,828	4,498	10,249	1,580	350
	比 較	△ 641	△ 276	471	0	△ 270	△ 587	△ 2,737	△ 1,437	0	△ 3,080	△ 270	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給料	△ 10,577	給与改定に伴う増減分	58	条例改正による増加分 58 千円	職員数の異動状況			
		その他の増減分	△ 10,635	職員の変動等による減少分 △ 10,635 千円	項 目	現に在職する職 員数	その他	計
					補正後	(6人) 16人	-	(6人) 16人
					補正前	(6人) 20人	-	(6人) 20人
					増減	(0人) △4人	-	(0人) △4人
手当	△ 8,827	期末、勤勉手当の増減分	△ 4,174	条例改正による増加分 345 千円 職員の変動等による減少分 △ 4,519 千円	期末・勤勉手当の支給率 4. 5月			
		その他の増減分	△ 4,653	地域手当の減少分 △ 641 千円 扶養手当の減少分 △ 276 千円 管理職手当の増加分 471 千円 住居手当の減少分 △ 270 千円 通勤手当の減少分 △ 587 千円 児童手当の減少分 △ 270 千円 退職給付費の減少分 △ 3,080 千円	支給対象者の変動等に伴う増減分			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職	区 分		行 政 職	技 能 職
令和元年 11月1日 現在	平均給料月額(円)	344,103	352,444	平成30年 11月1日 現在	平均給料月額(円)	333,733	354,219
	平均給与月額(円)	435,540	417,001		平均給与月額(円)	417,985	412,544
	平 均 年 齢(歳)	45.93	55.56		平 均 年 齢(歳)	45.08	55.92

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一般会計の制度 (円)	
			行 政 職	技 能 職
高 校 卒	150,600	18歳 146,100	150,600	18歳 146,100
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職			区 分	行 政 職			技 能 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 11月1日 現在	特1等級	1	7.7	—	—	—	平成30年 11月1日 現在	特1等級	1	7.1	—	—	—
	1等級	2	15.4	1等級	—	—		1等級	1	7.1	1等級	—	—
	2等級	2	15.4	2等級	—	—		2等級	2	14.3	2等級	—	—
	3等級	(1) 4	(25.0) 30.7	3等級	1	33.3		3等級	5	35.8	3等級	1	25.0
	4等級	(1) 1	(25.0) 7.7	4等級	(2) 2	(100.0) 66.7		4等級	(1) 1	(50.0) 7.1	4等級	(1) 3	(100.0) 75.0
	5等級	(2) 2	(50.0) 15.4	5等級	—	—		5等級	(1) 2	(50.0) 14.3	5等級	—	—
	6等級	1	7.7	6等級	—	—		6等級	2	14.3	6等級	—	—
	7等級	0	0.0	—	—	—		7等級	0	0.0	—	—	—
	計	(4) 13	(100.0) 100.0	計	(2) 3	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(100.0) 100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行 政 職	部 長 局 長 理 事	次 長 副 理 事	課 長 参 事	課長代理 主 幹	チーフ 主 査	副主査	主 事 技 師	主事補 技師補
技 能 職	—	課 長 参 事	課長代理 主 幹	チーフ 主 任	副主査	相当の技能又は経験を必要とする事務員、技術員又は技能員	事務員 技術員 技能員	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技能職	区 分		合 計	行政職	技能職
補 正 後	職員数 (A) (人)	16	13	3	補 正 前	職員数 (A) (人)	20	17	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1		昇給に係る職員数 (B) (人)	18	17	1
	1号給 (人)	0	0	0		1号給 (人)	0	0	0
	2号給 (人)	3	3	0		2号給 (人)	3	3	0
	3号給 (人)	0	0	0		3号給 (人)	0	0	0
	4号給 (人)	11	10	1		4号給 (人)	15	14	1
	5号給 (人)	0	0	0		5号給 (人)	0	0	0
	6号給 (人)	0	0	0		6号給 (人)	0	0	0
	7号給 (人)	0	0	0		7号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0		8号給 (人)	0	0	0
比率(B)/(A) (%)		87.5	100.0	33.3	比率(B)/(A) (%)		90.0	100.0	33.3
特別昇給に係る職員数 (人)		0	0	0	特別昇給に係る職員数 (人)		0	0	0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和元年11月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	—
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和元年度藤井寺市水道事業会計継続費に関する調書（補正第1号）

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (過次繰越額)
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	損益勘定留保資金	国 ・ 府 交 付 金	一般会計出 資 金	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	水道施設整備事業	平成28	千円 41,384	千円 0	千円 38,377	千円 0	千円 0	千円 3,007	千円 41,345	千円 41,345	千円 －	千円 41,345	千円 －	% 2.5	千円 39
			平成29	337,672	250,000	12,833	10,800	39,100	24,939	331,959	331,959	－	331,959	－	20.3	5,713
			平成30	176,750	150,000	9,587	945	3,200	13,018	－	176,004	－	176,004	－	10.8	746
			令和元	645,080	500,000	54,439	11,232	31,700	47,709	－	－	645,080	645,080	－	39.4	－
			令和2	436,321	100,000	336,321	0	0	－	－	－	－	－	436,321	－	－
			計	1,637,207	1,000,000	451,557	22,977	74,000	88,673	373,304	549,308	645,080	1,194,388	436,321	73.0	6,498
	第七次配水管整備事業		平成30	46,358	0	43,447	－	－	2,911	－	30,705	－	30,705	－	1.8	15,653
			令和元	284,843	120,000	142,686	－	－	22,157	－	－	284,843	284,843	－	16.9	－
			令和2	630,385	320,000	310,385	－	－	－	－	－	－	－	630,385	－	－
			令和3	431,178	200,000	231,178	－	－	－	－	－	－	－	431,178	－	－
			令和4	291,539	130,000	161,539	－	－	－	－	－	－	－	291,539	－	－
			計	1,684,303	770,000	889,235	－	－	25,068	－	30,705	284,843	315,548	1,353,102	18.7	15,653

令和元年度藤井寺市水道事業会計債務負担行為に関する調書（補正第1号）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水道修繕業務	千円 38,000	—	—	令和元年度から令和2年度まで	千円 38,000	千円 38,000
量水器取替及び 一時撤去業務	6,214	—	—	令和元年度から令和2年度まで	6,214	6,214

令和元年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表（補正第1号）

（令和 2年 3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 540,787

ロ 建 物 231,194

減価償却累計額 △ 159,790 71,404

ハ 構 築 物 1,232,225

減価償却累計額 △ 966,046 266,179

ニ 送 配 水 管 12,682,580

減価償却累計額 △ 5,287,347 7,395,233

ホ 機 械 及 び 装 置 1,939,293

減価償却累計額 △ 1,546,531 392,762

ヘ 量 水 器 100,270

減価償却累計額 △ 48,415 51,855

ト 車 両 運 搬 具 9,466

減価償却累計額 △ 8,898 568

チ 工 具、器 具 及 び 備 品 66,809

減価償却累計額 △ 43,495 23,314

リ 建 設 仮 勘 定 1,165,318

有形固定資産合計 9,907,420

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204

ロ 施 設 利 用 権 19

ハ 庁 舎 利 用 権 236,752

無形固定資産合計 236,975

固定資産合計 10,144,395

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,381,820

(2) 未 収 金 82,011

貸倒引当金 △ 4,541 77,470

(3) 貯 蔵 品 14,692

(4) 保 管 有 価 証 券 43,794

流動資産合計 1,517,776

資 産 合 計 11,662,171

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	2,748,839	2,748,839	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	161,731		
ロ 修繕引当金	56,727		
引当金合計		218,458	
固定負債合計			2,967,297
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	173,393	173,393	
(2) 未 払 金		154,162	
(3) 前 受 金		10,161	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,018		
ロ 法定福利費引当金	2,347		
ハ 退職給付引当金	0		
引当金合計		14,365	
(5) その他流動負債			
イ 預 り 金	56,706		
ロ 預 り 保 証 金	12,069		
ハ 預 り 諸 税 等	625		
ニ 預 り 有 価 証 券	43,794		
その他流動負債合計		113,194	
流動負債合計			465,275
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	6,386,198		
長期前受金収益化累計額	△ 2,834,117	3,552,081	
繰延収益合計			3,552,081
負 債 合 計			6,984,653

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	36,252		
ロ 繰 入 資 本 金	290,700		
ハ 組 入 資 本 金	2,475,416		
自己資本金合計		2,802,368	
資 本 金 合 計			2,802,368
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 寄 付 金	19,679		
ロ 国 庫 補 助 金	3,750		
ハ 工 事 負 担 金	426,952		
ニ 分 担 金	339,770		
ホ 他 会 計 負 担 金	38,584		
ヘ 他 会 計 補 助 金	2,380		
ト 受 贈 財 産 評 価 額	4,595		
チ 受 贈 財 産 寄 付 金	13,845		
資本剰余金合計		849,555	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,025,595		
利益剰余金合計		1,025,595	
剰 余 金 合 計			1,875,150
資 本 合 計			4,677,518
負 債 資 本 合 計			11,662,171

令和元年度藤井寺市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 46,310
減価償却費	342,279
固定資産除却費	150,000
引当金の増減額	△ 56,620
長期前受金戻入額	△ 123,455
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	46,294
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	27,677
未払金の増減額（△は減少）	44,667
小 計	384,530
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 46,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,237

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,309,223
有形固定資産の売却による収入	1
国（府）交付金による収入	11,232
負担金による収入	389,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 908,907

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	620,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,196
出資金による収入	31,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,504
資金の増加額（又は減少額）	△ 92,166
資金期首残高	1,473,986
資金期末残高	1,381,820

令和元年度藤井寺市水道事業会計補正予算実施計画説明書（第1号）

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業収	2. 営業外収益			1,453,973	658	1,454,631
				235,703	658	236,361
		6. 雑収益		38,245	658	38,903
			3. その他雑収益	13,925	658	14,583

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業費	1. 営業費用			1,406,539	82,322	1,488,861
				1,269,026	82,284	1,351,310
		1. 原水及び浄水費		567,772	△ 6,325	561,447
			1. 給料	15,165	△ 3,025	12,140
			2. 手当	9,482	△ 2,123	7,359
			5. 法定福利費	4,132	△ 1,177	2,955
		2. 配水及び給水費		105,790	△ 5,668	100,122
			1. 給料	14,770	△ 2,929	11,841
			2. 手当	9,145	△ 1,754	7,391
			5. 法定福利費	4,804	△ 985	3,819
		3. 受託工事費		16,499	838	17,337
			1. 給料	7,389	184	7,573
			2. 手当	2,994	549	3,543
			5. 法定福利費	2,172	105	2,277
		4. 業務費		103,518	459	103,977
			1. 給料	12,002	191	12,193
			2. 手当	6,663	124	6,787
			5. 法定福利費	3,838	144	3,982
		5. 総係費		83,016	△ 7,020	75,996
			1. 給料	26,538	△ 2,138	24,400
			2. 手当	15,451	△ 1,062	14,389
			5. 法定福利費	9,003	△ 740	8,263
			8. 退職給付費	10,249	△ 3,080	7,169
		7. 資産減耗費		50,150	100,000	150,150
			1. 固定資産除却費	50,000	100,000	150,000
	2. 営業外費用			136,513	38	136,551
		3. 消費税及び地方消費税		27,000	38	27,038
			1. 消費税及び地方消費税	27,000	38	27,038

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的 収 入				1,182,831	△ 130,000	1,052,831
	1. 企業債			750,000	△ 130,000	620,000
		1. 企 業 債		750,000	△ 130,000	620,000
			1. 企 業 債	750,000	△ 130,000	620,000

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的 支 出				1,818,062	△ 225,283	1,592,779
	1. 建 設 改 良 費			1,644,366	△ 225,283	1,419,083
		2. 配 水 管 整 備 費		510,429	△ 225,586	284,843
			1. 給 料	10,139	△ 2,912	7,227
			2. 手 当	6,741	△ 1,608	5,133
			5. 法定福利費	3,285	△ 974	2,311
			37. 工事請負費	423,255	△ 220,092	203,163
		3. 施設改良費		484,962	303	485,265
			1. 給 料	7,602	52	7,654
			2. 手 当	4,785	127	4,912
			5. 法定福利費	2,304	124	2,428